



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジンジブ
コード番号 142A URL <https://jinjib.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 満秀
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 新田 圭 TEL 03-6821-7779
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,400	15.2	62	△77.0	58	△76.8	△184	—
2024年3月期	2,082	37.3	272	269.3	253	291.5	141	241.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△63.69	—	△47.3	2.8	2.6
2024年3月期	65.23	62.66	29.2	11.7	13.1

(注) 1. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	2,090	389	18.6	134.32
2024年3月期	2,179	486	22.3	174.04

(参考) 自己資本 2025年3月期 389百万円 2024年3月期 486百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△128	△72	240	1,593
2024年3月期	499	△116	26	1,554

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,427	10.4	16	△36.6	13	△46.1	41	123.3	14.47
通期	2,818	17.4	85	35.9	79	34.7	93	—	32.08

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	2,902,600株	2024年3月期	2,793,000株
2025年3月期	一株	2024年3月期	一株
2025年3月期	2,895,855株	2024年3月期	2,173,766株

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	4
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	4
（4）今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	
（1）貸借対照表	7
（2）損益計算書	9
（3）株主資本等変動計算書	11
（4）キャッシュ・フロー計算書	12
（5）財務諸表に関する注記事項	13
（継続企業の前提に関する注記）	13
（損益計算書に関する注記）	13
（セグメント情報等の注記）	13
（1株当たり情報）	13
（重要な後発事象）	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などを背景に、景気は緩やかな回復傾向を維持いたしました。一方で、原材料価格の上昇や円安の継続、金利上昇、物価高の影響により、個人消費には節約志向が強まるなど、力強さに欠ける状況が続きました。また、米国の政策動向や中国経済の減速、地政学的リスクの高まりなど、海外経済の不透明感もわが国経済の先行きに影響を与えており、依然として不透明な環境が続いております。

そのような下で、当社が属する新卒就職支援市場においては、わが国の大卒求人倍率（2026年3月卒業者）は1.66倍（出典：㈱リクルート「第42回ワークス大卒求人倍率調査」）と2025年卒の1.75倍より0.09ポイント低下いたしました。依然人員不足が深刻化であり、高い水準で推移しております。反面、300名未満の従業員規模の企業においては8.98倍（出典：㈱リクルート「第42回ワークス大卒求人倍率調査」）とコロナ禍前のピークである2019年卒の9.91倍に次ぐ高い水準となりました。

また、2025年卒の高卒求人倍率も3.91倍（出典：厚生労働省発表「令和6年度「高校・中卒新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職状況」取りまとめ（令和6年9月末現在）」）と2024年卒に続き、4倍に迫る高い水準となっております。特に若年層の人員不足は多くの企業の共通課題となっていることから、総じて若手人材を中心とした企業の採用意欲は高止まりを続けています。産業別には、恒常的に若手の人員不足が顕著な建設業や製造業、本年4月から開催された大阪万博のインバウンド需要等を見込んだ小売業・卸売業、昨年4月の労働基準法改正による残業時間規制の影響で人員不足が喫緊の問題となっている運輸業・郵便業において、求人数が高い状態が続いております。

近年、少子化の影響により若手人材の数が減少し、新卒採用の難易度が一層高まっております。これに伴い、第二新卒などを対象とした通年採用を導入する企業が増加し、その動きが加速しております。

この流れは、人材不足が深刻な中小企業にも波及するものと思われ、当社の若手人材の採用サービス需要が一層高まると考えております。

このような環境の下、当社は、パーパスに「これから生きる人の夢を増やす」、ビジョンに「若者に希望を与えるNo.1企業」を掲げ、これらを実現するため、高校生及び高卒第二新卒（18歳～25歳の高卒社会人及び離職者）を価値提供のターゲットとした、以下のサービスを展開しております。

<採用支援サービス>

- ・高校生の就職を支援する就職求人サイト「ジョブドラフトNavi」
- ・ジョブドラフトNaviと連動した教員のための求人管理システム「ジョブドラフトTeacher」
- ・高校生のための職業体験・就職イベント運営「おしごとフェア/ジョブドラフトFes/先生Fes」
- ・入社後のミスマッチ防止をサポートする適性検査アプリ「ジョブドラフトSurvey」

<企画制作サービス>

- ・企業の高校新卒採用における求人ナビ原稿作成
- ・DTP制作（採用パンフレット制作・イベントブース装飾制作）
- ・Web制作（企業紹介動画制作・採用ホームページ制作）

<代行支援サービス>

- ・求人票発送代行サービス
- ・TikTok等SNS運用代行サービス
- ・人事部バックサービス（※1）

（※1 採用、定着、評価、教育の人事機能を担う人事部バックサービスを昨年9月より開始）

- ・その他採用業務代行支援サービス

<教育研修サービス>

- ・高校向けキャリア教育支援「ジョブドラフトCareer」
- ・企業向け新人育成定着支援研修「ROOKIE'S CLUB」
- ・社会人向けデジタルマーケティング人材育成研修「DMU」

<その他サービス>

- ・高卒第二新卒（※2）の就転職を支援する「ジョブドラフトNext」

（※2 高卒第二新卒とは、18～25歳程度までを対象とした高卒社会人全般を指します。）

上記の通り、採用分野だけに限らない研修や採用、定着診断などのサービスを実現しております。

当事業年度においても引き続き、当社主軸サービスである「ジョブドラフトサービス」の地方深耕・付加価値向上・商談獲得ルートの新規開拓を進め、特に金融機関等からの見込顧客紹介や広告からの資料問合せ等のインバウンド商談などを主軸として進めてまいりました。

当事業年度上期においては、提携済金融機関等の深耕が進まず、金融機関等からの顧客紹介数が想定を下回ったこと及び中長期的な事業成長に向けて積極的な人員採用を継続して行っていたものの、組織の拡大に応じた社員育成体制の整備が遅れ、新規受注率が低下いたしました。そのため、受注金額及び受注案件の役務提供に伴う売上高は伸び悩みました。

当事業年度下期においては、上期までの社員育成の効果も少しずつ出始め、同時に営業体制の見直し、金融機関対応の変更の結果、新規受注率及びリピート受注率が向上になったことで受注状況は改善されております。

また、当事業年度下期は、提携済金融機関等に対して持続可能な顧客紹介数の増加の実現に向け、一行一行との対話を増やし、金融機関側のニーズヒアリングや各行のキーマンの把握、紹介促進計画のテストマーケティング等を実行したことにより、顧客紹介数増加の兆しも見えてまいりました。

さらに、下期から主にグループ会社を多く抱える大手企業や全国にFC・販売代理店を多く抱える企業への提案強化を行い、新たな高校生の選択肢となり得る新規顧客の獲得が実現できています。

そのような中、掲載売上については、掲載数の伸長に伴い前年同期と比較して増加、掲載売上以外のオプション売上につきましては、特に企業の採用を目的としたSNS運用代行、高校生向け大規模合同企業説明会が好調に推移しております。加えて、オプション商品の納品が予定通り進捗したため、結果として、当事業年度の売上高については、下方修正後の売上計画と同水準で着地いたしました。

また、人事部パックにおいては、ローンチ初年度として当事業年度末で46社と契約に至るなど、想定に近い結果となっております。

売上原価については、オプション商品の制作を一部内製化すること等の施策により、原価の削減効果を発揮し、粗利益が計画84.1%に対し85.3%で着地、利益の確保を実現いたしました。

販売管理費については、金融機関経由の受注強化に伴い成約時の紹介手数料が増加している一方で、「生産性向上」の方針の下、全社にてコスト削減に取り組みました。その結果、広告宣伝費などのプロフィットコストについては投資を継続した上で、販売管理費計画2,000百万円に対し1,984百万円の消化となり、結果的に利益確保を実現しております。

以上、事業進捗が復調していること及び全体経費の削減から、売上高については下方修正後の計画と同水準で、営業利益・経常利益及び税引前当期純利益については下方修正後の計画を大きく上回る結果となっております。

一方で、税金費用については、当事業年度において監査法人との協議により将来の課税所得の見通しを慎重に再評価した結果、繰延税金資産の回収可能性が低下したとの判断に至ったことで、繰延税金資産236,485千円を取り崩すこととなりました。具体的には、繰延税金資産の回収可能性検討にあたり、現在の分類の変更を行っております。この「分類」とは、繰延税金資産の回収可能性を判断するための基準であり、過去の利益実績や将来の利益見込みに応じて、分類1から分類5の5段階に分けて判定するものです。

当社は、将来の利益計画に基づく分類4に認められる取扱いから、繰越欠損金に関する繰延税金資産の回収可能性について、課税所得として見積可能な期間を3年としておりましたが、前提となる事業計画の再検討により、課税所得として見積可能な期間を1年といたしました。

これにより繰延税金資産を取り崩す影響から法人税等調整額が多額に計上され、結果的に当期純利益が想定を大きく下回る結果となりました。なお、今後の中期経営計画の期間において、分類の変更の結果繰延税金資産を積み増すことによる収益の計上（税金費用のマイナス）がある可能性はありますが、今回同様の多額の費用計上がなされる可能性はないものと見込んでおります。

これらの結果、当事業年度の売上高は2,400,260千円（前年同期比15.2%増）、営業利益は62,545千円（前年同期比77.0%減）、経常利益は58,884千円（前年同期比76.8%減）、当期純損失は184,425千円（前年同期は当期純利益141,803千円）となりました。

なお、当社は、高卒人材採用支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（２）当期の財政状態の概況

（資産の部）

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ88,609千円減少し、2,090,700千円となりました。これは主に、現金及び預金が39,328千円増加、前払費用が73,131千円増加、敷金及び保証金が54,156千円増加した一方、繰延税金資産が236,485千円減少したことによるものであります。

（負債の部）

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ7,610千円増加し、1,700,829千円となりました。これは主に、長期借入金（１年内返済予定の長期借入金含む）が50,022千円増加、短期借入金が102,494千円増加した一方、未払法人税等が42,424千円減少、契約負債が84,448千円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ96,220千円減少し、389,870千円となりました。第三者割当増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ44,102千円増加した一方、当期純損失の計上により利益剰余金が184,425千円減少したことによるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ39,328千円増加し、1,593,893千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、128,391千円となりました。これは、主に税引前当期純利益62,998千円、契約負債の減少額84,448千円、前払費用の増加額73,131千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、72,390千円となりました。これは、主に敷金及び保証金の差入による支出54,732千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、240,110千円となりました。これは、主に第三者割当増資による収入88,205千円、長期借入れによる収入170,000千円、短期借入金の増加による収入102,494千円、長期借入金の返済による支出119,978千円によるものであります。

（４）今後の見通し

今後の見通しにつきまして、わが国経済は、緩やかな回復基調にある一方で、物価上昇の長期化や海外景気の下振れリスク、為替変動など、懸念材料も多く存在し、依然として先行き不透明な状況が続くと考えられます。

高等学校等就学支援金の増額（いわゆる高校無償化）は、当社にとって事業機会の拡大に繋がるものと捉えておりますが、一方で大阪万博開催に伴うインバウンド需要、夏の参議院選挙の動向、アメリカの関税政策の影響といった不確実な要素も多くあり、景気について引き続き動向を注視する必要があるものと認識しております。

当社といたしましては、こうした外部環境を踏まえ、成長戦略に基づき、以下の施策を着実に実行してまいります。

① 紹介獲得数の向上

紹介獲得促進のため、担当部門の人員体制を強化し、支店及び金融機関本部への提案活動を強化いたします。過去の紹介実績に基づき、金融機関ごとの目標設定と重点パートナーの明確化を図ります。また、信用金庫や事業会社顧客を多く有するサービス提供会社との新規提携を推進し、紹介チャネルの多様化と提携効果の最大化を通じて、金融機関への依存度低減を図ってまいります。

② 営業効率の向上

営業力強化と商談数増加を目的として、Web商談チームを新設いたします。テレアポ、Web商談、訪問営業（フィールドセールス）の３段階の営業キャリアステップを明確化することで、営業力全体の底上げと商談機会の拡大を図ります。Web商談専用のトークスクリプトを導入し、教育効率向上による早期戦力化を推進いたします。さらに、商談特性に応じた適切な人員配置により、営業リソースの最適化、受注率の向上及び営業人材の定着に繋げてまいります。

③ 全社生産性の向上

AIや外部委託の活用を進め、正社員が付加価値の高い業務に注力できる環境を整備し、全社的な生産性向上を図ります。Web商談チーム新設に伴い、テレアポ業務を原則として外部委託に移行し、商談獲得数に応じた柔軟なコスト管理体制を構築いたします。また、外部委託ワーカーを活用することで、新たな支店設置を伴わずに地方エリアでの営業活動を可能とし、事業エリア拡大とコスト効率の最適化を同時に推進してまいります。

④ 付加価値の向上

中期的な重点方針である単価向上を継続し、アップセルを強化いたします。具体的には、ジョブドラフトNaviご利用企業様へのオプション販売、高単価プランへの誘導、及び人事部パックの販売促進に取り組みます。特に人事部パックは月額課金モデルであり、収益基盤の強化に貢献するものと期待しております。また、高校及び高校生へのリーチ力強化、インターン領域への進出、並びに企業掲載ラインナップの多様化を通じて、媒体価値及び提供付加価値の向上を同時に推進いたします。

⑤ 学校への普及促進

ジョブドラフトTeacher及びジョブドラフトCareerの学校への導入促進を継続強化し、企業ネットワーク構築の基盤拡充を図ります。加えて、新規サービスとして「インターン」を展開し、高校生のキャリア形成支援と民間就職支援サービスの普及促進に貢献いたします。これにより、学校・教育現場との連携を一層強化し、持続的な価値提供体制の構築を目指します。また、導入成功事例の積極的な発信を通じて、全国の学校への普及を促進し、より多くの高校生にとって最適な就職機会が得られる環境整備を進めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針です。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,554,565	1,593,893
売掛金	116,227	112,278
原材料及び貯蔵品	2,148	1,342
前払費用	51,543	124,675
その他	7,597	12,319
貸倒引当金	△1,853	△905
流動資産合計	1,730,230	1,843,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	91,397	76,516
減価償却累計額	△14,110	△7,311
建物（純額）	77,286	69,204
車両運搬具	2,949	2,949
減価償却累計額	△2,567	△2,949
車両運搬具（純額）	382	0
工具、器具及び備品	27,241	25,799
減価償却累計額	△13,143	△11,749
工具、器具及び備品（純額）	14,097	14,049
有形固定資産合計	91,766	83,254
無形固定資産		
のれん	11,532	7,338
ソフトウェア	35,796	31,149
無形固定資産合計	47,328	38,488
投資その他の資産		
投資有価証券	50	50
長期前払費用	2,533	231
敷金及び保証金	64,299	118,455
繰延税金資産	243,020	6,535
その他	80	80
投資その他の資産合計	309,983	125,352
固定資産合計	449,078	247,095
資産合計	2,179,309	2,090,700

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	102,494
1年内返済予定の長期借入金	89,238	84,828
未払金	193,793	191,703
未払法人税等	50,620	8,196
未払消費税等	46,158	27,695
契約負債	1,002,631	918,182
その他	4,539	6,566
流動負債合計	1,386,982	1,339,666
固定負債		
長期借入金	272,851	327,283
資産除去債務	33,385	33,879
固定負債合計	306,236	361,162
負債合計	1,693,218	1,700,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	259,000	303,102
資本剰余金		
資本準備金	289,300	333,402
資本剰余金合計	289,300	333,402
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△64,709	△249,134
利益剰余金合計	△62,209	△246,634
株主資本合計	486,090	389,870
純資産合計	486,090	389,870
負債純資産合計	2,179,309	2,090,700

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
売上高	2,082,994	2,400,260
売上原価	322,513	353,320
売上総利益	1,760,480	2,046,940
販売費及び一般管理費	1,488,069	1,984,394
営業利益	272,411	62,545
営業外収益		
受取利息	11	789
受取配当金	1	1
助成金収入	904	1,608
販売手数料収入	63	—
貸倒引当金戻入額	—	947
違約金収入	—	440
その他	190	194
営業外収益合計	1,171	3,981
営業外費用		
支払利息	5,798	6,002
融資保証料	1,235	887
上場関連費用	12,596	610
その他	3	141
営業外費用合計	19,633	7,642
経常利益	253,949	58,884
特別利益		
助成金収入	—	11,555
特別利益合計	—	11,555
特別損失		
固定資産除却損	1,592	7,441
特別損失合計	1,592	7,441
税引前当期純利益	252,356	62,998
法人税、住民税及び事業税	38,152	10,938
法人税等調整額	72,401	236,485
法人税等合計	110,553	247,423
当期純利益又は当期純損失（△）	141,803	△184,425

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）
I 経費	※1	322,513	100.0	353,320	100.0
売上原価		322,513	100.0	353,320	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）
外注費	322,513	353,320

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益剰 余金			
当期首残高	98,000	128,300	128,300	2,500	△206,512	△204,012	22,287	22,287
当期変動額								
新株の発行	161,000	161,000	161,000				322,000	322,000
当期純利益					141,803	141,803	141,803	141,803
当期変動額合計	161,000	161,000	161,000	—	141,803	141,803	463,803	463,803
当期末残高	259,000	289,300	289,300	2,500	△64,709	△62,209	486,090	486,090

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益剰 余金			
当期首残高	259,000	289,300	289,300	2,500	△64,709	△62,209	486,090	486,090
当期変動額								
新株の発行	44,102	44,102	44,102				88,205	88,205
当期純損失△					△184,425	△184,425	△184,425	△184,425
当期変動額合計	44,102	44,102	44,102	－	△184,425	△184,425	△96,220	△96,220
当期末残高	303,102	333,402	333,402	2,500	△249,134	△246,634	389,870	389,870

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	252,356	62,998
減価償却費	15,526	24,445
のれん償却額	4,193	4,193
上場関連費用	12,596	610
貸倒引当金の増減額（△は減少）	994	△947
受取利息及び受取配当金	△12	△791
支払利息	5,798	6,002
固定資産除却損	1,592	7,441
売上債権の増減額（△は増加）	△67,616	3,949
棚卸資産の増減額（△は増加）	△874	806
未払金の増減額（△は減少）	57,451	△2,090
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	12,468	△10,938
未払消費税等の増減額（△は減少）	△24,582	△18,463
契約負債の増減額（△は減少）	259,848	△84,448
前払費用の増減額（△は増加）	△17,584	△73,131
その他	△4,996	△394
小計	507,161	△80,759
利息及び配当金の受取額	12	791
利息の支払額	△5,798	△6,002
法人税等の支払額	△2,035	△42,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,339	△128,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,649	△9,186
無形固定資産の取得による支出	△21,728	△9,047
資産除去債務の履行による支出	△5,712	—
敷金及び保証金の差入による支出	△43,089	△54,732
敷金及び保証金の回収による収入	7,303	576
その他	△30	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,907	△72,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△200,000	102,494
長期借入れによる収入	150,000	170,000
長期借入金の返済による支出	△240,761	△119,978
第三者割当増資による収入	322,000	88,205
上場関連費用の支出	△5,038	△610
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,200	240,110
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	408,632	39,328
現金及び現金同等物の期首残高	1,145,932	1,554,565
現金及び現金同等物の期末残高	1,554,565	1,593,893

（５）財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（損益計算書に関する注記）

※１ 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

※２ 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26%、当事業年度26%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74%、当事業年度74%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
広告宣伝費	84,180千円	159,678千円
給料手当	589,305	758,929
支払手数料	161,267	169,932
業務委託費	92,913	121,065
減価償却費	15,526	24,445
のれん償却額	4,193	4,193

※３ 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	1,592千円	7,441千円
計	1,592	7,441

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に高校生及び高卒社会人を対象とした就職支援関連事業を展開しており、本部における包括的な戦略立案のもと、事業活動を行っております。従って、それぞれの対象別に分かれた事業セグメントとしております。しかし、これらのセグメントはいずれも就職支援に関する事業であり、事業活動の内容及び経営環境についての適切な情報を提供するため、経済的特徴及びサービスの等の内容が概ね類似する事業セグメントを集約した「高卒人材採用支援事業」を単一の報告セグメントとしております。そのため、セグメント情報を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	174.04円	134.32円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失（△）	65.23円	△63.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	62.66円	—

- （注） １． 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり純利益を算定しております。
- ２． 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2024年3月22日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算

定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
4. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	141,803	△184,425
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失（△）（千円）	141,803	△184,425
普通株式の期中平均株式数（株）	2,173,766	2,895,855
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	161,000	109,600
（うち新株予約権（株））	—	4,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。